



平成26年6月30日
内閣府沖縄担当部局

平成26年度北部振興事業の実施について（第2回）

1. 事業の概要

沖縄県及び北部市町村の要望に基づき、計画の熟度が高く、産業の振興、定住条件の整備に資する事業を実施。

2. 今回配分の状況（国費ベース）

非 公 共 事 業
継 続 2 事 業
新 規 4 事 業
今回配分額 約15億円

〔(参考) 前回までの配分(4月1日分)を合算した
配分額合計
◇非公共事業 約16億円〕

※詳細は別添資料のとおり

(参 考)

<予算計上>

- 沖縄北部連携促進特別振興事業費（非公共事業） 平成26年度予算額25.7億円
・補助率：8／10

<今回の配分の考え方>

- 沖縄県の均衡ある発展を図る観点から北部地域の振興に資する事業に対し配分する。
- 配分対象の事業は、北部12市町村より北部地域の振興に資するものとして要望されたもの。

* 問い合わせ先 *

政策統括官（沖縄政策担当）付 （担当 池田、藤田） 電 話 03-6257-1693 FAX 03-3581-9761
--

平成26年度に実施する振興事業について

平成26年6月30日

【非公共事業】

①産業の振興

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
やんばる観光連携推進事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成24年度 ～ 平成26年度	64百万円 (51百万円)
<p>美ら海水族館からその先にある「やんばる観光の魅力」の発掘とブラッシュアップのため、各エリアの特性を生かした広域周遊モニターツアーを、キーパーソンを招聘し、(仮称)やんばる観光連携研究会(準備会)が主体となり実施する。また、観光客をやんばるに誘導するため周遊アプリの開発を行う。さらに、やんばるファン層の拡大とインバウンドを見据えた、情報サイトの強化を図る。それにより、やんばる観光の商品化に向けて、連携体制の促進を図る。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省(観光庁)</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
北部連携物流拠点機能強化事業 (本部町)	平成26年度	47百万円 (38百万円)
<p>本部港の地理的優位性(北部市町村へのアクセス時間が1時間圏内)や港湾機能(大型冷蔵庫、耐震バース等)を活かし、京浜、阪神航路の誘致に向けた物流機能の強化について検証する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

②定住条件の整備

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
やんばるフットボールセンター整備事業 (金武町)	平成24年度 ～ 平成26年度	1,467百万円 (1,174百万円)
<p>サッカー場及びクラブハウスからなるやんばるフットボールセンターを整備し、北部地域住民の技術力向上や体力向上のほか、プロサッカーチーム等のキャンプ・合宿の誘致等により、産業の振興や交流人口の増加による定住条件の整備を図る。平成26年度は建築工事、設備工事、土木工事、備品購入を行う。</p> <p>(担当省庁) 文部科学省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
北部地域交通連携推進事業 (北部広域市町村圏事務組合)	平成26年度	25百万円 (20百万円)
<p>北部地域交通体系調査で打ち出した各種交通施策を踏まえて、公共交通の確保維持改善に向けた取り組み等について検討を行い、やんばる交通連携計画の策定を行う。</p> <p>その中で、「名護市中心部と北部地域の各地との多様な移動手段による連絡の確保」(以下、やんばる交通システム)の本格実施に向けた準備検討として、やんばる交通システム導入の必要性や利用条件など、検討対象エリアのニーズを把握し、それを踏まえた実証実験の内容と実施に向けた調整事項、スケジュール等を検討し、実証実験計画の策定を行う。</p> <p>(担当省庁) 国土交通省</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
伊江村多目的屋内運動場施設整備事業 (伊江村)	平成26年度 ～ 平成27年度	77百万円 (62百万円)
<p>悪天候時の民泊受け入れの際、活動できるフィールドの創出や地域住民の健康増進、競技力の向上及び北部地域との地域間交流等を図るため、多目的屋内運動場を整備する。また、プロスポーツ選手や企業等の合宿誘致を推進し、交流人口増加に向けた整備を行う。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

事業名 (事業主体)	計画期間	26年度事業費 (うち国費)
伊江村救急患者搬送船整備事業 (伊江村)	平成26年度	141百万円 (113百万円)
<p>伊江村と本部町水納島の救急患者を沖縄本島の医療機関へ搬送する救急患者搬送船を整備することにより、両島の救急医療体制の充実・強化による住民の定住条件の整備を図るとともに、観光客の安全確保による観光産業の振興に寄与する。</p> <p>(担当省庁) 内閣府</p>		

平成26年度 北部振興事業(非公共)(2次配分)配分事業箇所位置図

